

平成30年 経済委員会 開催状況（食関連産業室、労働政策局雇用労政課）

開催年月日 平成30年6月5日

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

答弁者 労働政策局長、食関連産業室長
就業支援担当課長、働き方改革推進室長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 「北海道働き方改革推進方策」平成29年度取組結果について</p> <p>(真下委員)</p> <p>いまほど報告されました「北海道働き方改革推進方策」について、「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を柱とした初年度になる2017年度の取組結果報告を受けたわけです。</p> <p>そこで、多様な人材の活躍について、女性の就業率についてはじめに伺います。</p> <p>(一) 女性の就業率について</p> <p>(真下委員)</p> <p>2ページ目に記載されておりますけれども、若い世代は収入が低いという方がいまして、さらに保育園の定員が増加して、保育料の多子世帯の実質無料化などの影響もあって、これは好影響があって、働くことを希望する女性が増加しているというところも出てきております。</p> <p>賃金を引き上げることと同時に、希望する女性が働くことができるということは非常に望ましいことであるというふうに考えます。</p> <p>ところが、女性の就業率の進捗率は99.7%となっていて、あと2年で目標までわずか0.2%の達成ということになっているのですが、これは果たして実態に合った目標なのかどうか、これが問われているというふうに考えます。目標の見直しが必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>(一) 一再 女性の就業率について</p> <p>(真下委員)</p> <p>ちょっと確認なんですけどね、先ほど100%を超えるという場合には、さらなる進捗を目指すというふうに、中川委員の質問に答えておりますけど、この場合も女性の就業率についても、今の答弁ですと、全国水準に目標を近づけていくと、引き上げていくという理解でよろしいんですか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>そうすると、その目標値との整合性がとれていないんじゃないかというふうに思います。</p> <p>このところは、精度が低かったのではないかなというふうに感じました。</p> <p>まあ、それ以上は今回は聞きませんが、そういうふうに思いますので、全国水準に近づけていくというのであれば、そうしたことを取り込んで進捗率をわかるようにする、ということが重要なのではないかと思います。</p>	<p>(働き方改革推進室長)</p> <p>女性の就業率についてでございますが、推進方策では、本道の女性の就業率につきまして、平成31年に全国平均を目指すこととしているところでございます。</p> <p>平成29年の本道の就業率は71.4%で基準年である平成26年の66.8%より4.6ポイント上昇をしているところでございますが、平成29年の全国の女性の就業率も75.7%へと上昇しておりまして、全国との差はまだ4.3ポイントとなっておりますところでございます。</p> <p>このため、道といたしましては、マザーズキャリアカフェにおけるカウンセリングやセミナーの開催など、きめ細やかな支援を行うことによりまして、女性が活躍できる社会の実現に向けて、取り組んでまいります。</p> <p>(働き方改革推進室長)</p> <p>目標の水準に関してでございますけれども、目標を引き上げるのではなく、全国平均値を目標としておりまして、それに対して、未だ到達をしていないということでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 女性のライフステージに応じた取組について (真下委員)</p> <p>労働局のマザーズハローワーク事業では、4,535名が企業などに就職する一方、道のマザーズ・キャリアカフェや、地域子育てなでしこ再就職支援事業では、それぞれ140名、20名の就職にとどまっており、大きな違いがあると思うんですけどもこの違いは何か伺います。女性が子育てをしながら働き続ける環境を整備するためには、企業の理解と協力も得ながら道の相談・支援体制を強化する必要があると考えますけれどもいかがでしょうか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>私、子育てをするのは女性に限らないとは思いますが、子育てをしている女性もいるわけでありまして、職場環境の整備というのは十分必要で、具体的な例をせっかく道から、情報収集する、不安や悩みを聞く機会があるので、それをしっかりと反映させて改善を図るようにしていただきたいというふうに思います。</p>	<p>(就業支援担当課長)</p> <p>子育て中の女性に対する就業支援についてでございますが、道が道内6カ所に設置しております「マザーズ・キャリアカフェ」や「地域子育てなでしこ再就職支援事業」は、職業紹介を行っている国の「マザーズハローワーク事業」とは異なり、就職に対する不安や悩みを抱える、子育て中の女性などを対象にカウンセリングやセミナー、職場体験の開催を通じまして、その就職を支援しているところであります。</p> <p>女性が仕事と家庭を両立し、子育てをしながら働き続けるためには、職場の理解が重要でありますことから、道としては今後とも、子育て中の女性と企業担当者の意見交換会を実施するなど、子育て中の女性が働きやすい職場環境の整備を促進してまいります。</p>
<p>(三) セクハラ対策について (真下委員)</p> <p>財務省事務次官のセクハラ問題で、改めて日本の取組の遅れ、後進性、意識の低さが問題となっております。特に、麻生財務大臣がセクハラ罪はない、などと発言して、さらに、はめられた可能性があるなどと、二次被害となるような発言を繰り返したことは、到底許されることではありません。</p> <p>女性が働く環境について、セクハラがこうした社会問題となっているわけですが、働き方改革推進方策では就業環境の改善を掲げていますが、セクハラについては、道としてどういう認識で推進方策ではどう取り組むのか伺いたいと思います。</p>	<p>(働き方改革推進室長)</p> <p>セクシュアル・ハラスメント対策についてでございますが、セクシュアル・ハラスメントは、犯罪行為ともなりかねない人権を侵害する行為であると認識をしております。道におきましては、男女平等参画推進条例を定め、「セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない」と規定をしているところでございます。</p> <p>また、職場等におけるセクシュアル・ハラスメントの防止につきましては、男女雇用機会均等法におきまして、雇用管理上必要な措置を講ずることを事業主に義務付けているところであり、道では、推進方策に基づき、就業環境の改善を図る観点から、労働問題セミナーにおいて、具体的な事例などの紹介をするほか、労働関係法令の基礎的な知識を習得できるガイドブックを配布するなど、関係法令の遵守に向けた普及啓発を推進してまいります。</p>
<p>【指摘】 (真下委員)</p> <p>セクハラについて、重要な調査があります。北海道の主要85社に対して、北海道新聞社がセクハラアンケートを実施されたということです。回答した63社のうち、44.4%にあたる28社で、従業員に関係するセクハラ問題がある、あるいはあったと回答しております。加害者は6割が上司となっております。パワハラと関連したセクハラだと思えますけれども、このことが5月22日に報道されました。</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>社内規則や相談体制整備の必要性が浮かび上がったというふうに指摘されていますので、この点を踏まえて、しっかりと取り組まなければならない重要課題だと思いますし、さらに加えて、セクハラは対策が遅れば、社員の流出はもちろん、企業イメージから取引先の信頼を失うことにもつながります。セクハラ対策は重要な経営問題だと、日経新聞は社説で取り上げております。このことは軽いこととせず、しっかりと対策を取っていく、それが、本件にとっても重要だということを改めて指摘しておきたいと思います。</p> <p>(四) 育児休業率について (真下委員)</p> <p>育児休業率についてです。男性ではほぼ横ばいの2.2%、女性は基準値の89.4%から81.5%へと減少しています。希望する育児休暇を取得できているのか、働かなければ生活できないからなど、育児休暇を取得できる環境整備に不十分さがあるのではないかと考えるところですが、いかがお考えか、また、道はどのような改善を図ろうとしているのか伺います。</p> <p>【指摘】 (真下委員)</p> <p>育児休業の場合、私も仕事をしていて育児休業を取ったことがありますのでわかるのですが、職場が忙しいことが、育児休業を取る人もわかっていて、だからこそ取りにくい訳です。</p> <p>そうしますと何が必要かという、休業した場合の代替職員を採用すると、こうしたことが教育の現場や公務員等の間ではありますけれども、こうした何らかの社会的支援も民間企業の中にもつくっていくということが必要ではないかと考えています。</p> <p>是非検討していただきたいと思います。</p> <p>目標値が、男性10%、女性90%、これっておかしいと思いませんか。性別役割分担を容認するような目標値になっているのではないかと。これは次の機会でもきちっと見直しをするという議論もしていく必要があると指摘しておきます。</p>	<p>(働き方改革推進室長)</p> <p>育児休業を取得できる環境づくりについてですが、国が実施をいたしました仕事と育児の両立に関する実態調査によりますと、育児休業制度を利用しなかった理由として、男女ともに、人手不足の状況に加え、「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」との回答が多くなっており、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりが重要であると認識しているところでございます。</p> <p>このため、道では、「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の創設や、「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催などを通じて、企業に対し、仕事と家庭が両立できる就業環境の整備を促してきたところでありまして、今後とも、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 年間総労働時間・有給取得について (真下委員)</p> <p>年間総労働時間について、基準値とする2017年度の2,021時間から減少するどころか、2,041時間へと増加をしています。先ほども指摘ありました。大きく目標値から乖離をしているわけです。有給休暇取得率も67%の目標に対して、基準年から4.3%の増加にとどまる48.7%で、目標の67%には程遠い状況が明らかとなりました。</p> <p>目標自体も低いのにそのうえですね、就業環境の目安となる労働時間の短縮と有給取得が進まなければ、人材の定着にもつながらない。健康破壊も懸念されるわけです。働き方改革支援センターで、具体的にどのようなことが現場で問題となっているのか、どのように分析しているのか。そのうえで、賃金が上がらなければ長時間労働をしなければならないということも懸念されるわけですけれども、目標達成に向けてどのように対策を強化していくお考えか伺います。</p> <p>(真下委員)</p> <p>今日の新聞報道です。ホテル業界のジャスマックで最長124日間連続勤務が行われて、月に200時間を越える残業があったと、こういうような状況がありますよね。ですから、そういう企業風土っていうものをね、それは違法なんだということで、きちんと知らせていくことが必要だと思いますし、何より働く人たちが、人口減少の中で人材を定着させていくと、そのために賃金の引き上げとともに、処遇改善にどうしても必要になってくるということを重ねて申し上げておきたいというふうに思います。</p> <p>(六) 生産性の向上等について (真下委員)</p> <p>道産食品輸出額は基準値663億円に対して、674億円、進捗率は67.4%です。目標とする1,000億円達成には程遠い状況となっております。食品工業の付加価値率はすでに目標を超えているわけですけれども、原材料となっている農産物・水産物の生産量は、道内でも需要が高まっている道産米や道産牛乳の不足が問題となっていて、また、皆さん大好きなあんこや名産の赤福、小豆バーですね、この原料不足も指摘をされているという状況が出ています。国内食料需給を担う本道において、輸出で1,000億円の目標にむけてですね、この原材料の確保をどのように考えているのかということが重要だと思いますので、所管の方に伺います。</p>	<p>(労働政策局長)</p> <p>目標達成に向けた取組についてでございますが、道が設置するほっかいどう働き方改革支援センターにおきましては、平成28年12月の開設から本年3月末までに、241件の相談に対応してきたところであり、そのうち、特定の社員に業務が集中し残業が発生するといった長時間労働に関する相談が42件、個人ごとに休暇の取得日数に差があるといった年次有給休暇の取得促進に関する相談が28件となっているところでございます。</p> <p>道としては、本年度、センターのアドバイザーとして、社会保険労務士と中小企業診断士を合わせて4人増員し相談体制の充実を図るとともに、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業や長時間労働の是正に取り組む企業など、さまざまな企業や業種におけます働き方改革の取組事例を数多く収集、発信するほか、働き方改革に取り組む企業の認定制度を創設するなどして、企業における働き方改革の取組を促進してまいります。</p> <p>(食関連産業室長)</p> <p>輸出に向けた原材料の確保についてであります。平成29年の道産食品輸出額は674億円であり、前年と比較すると、水産物・水産加工品については、大型低気圧や台風などの影響により、ホタテガイをはじめ、輸出額が減少したところでございます。</p> <p>また、農畜産物・農畜産加工品については、主力のながいもが平成28年度の台風の影響などで生産量が減少したほか、タマネギについては、道外生産地の生産量の減少により、国内市場への出荷量が増えたところでございます。</p> <p>このような現状を踏まえ、道としては、道産食品の輸出拡大にあたっては、一次製品の安定生産と輸出国から求められる衛生管理などへの対応が重要であると再認識しているところでございます。</p> <p>こうしたことから、今後も、生産性の向上に向けた農地等の基盤整備や、波浪に強い漁場づくりなど、安定的な供給体制づくりを進めるとともに、加</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(真下委員)</p> <p>生産物なくして輸出はなし。輸出できないわけですので、自然災害対策と合わせて、担い手不足による生産地の縮小ということをしっかり歯止めをかけながらですね、輸出をするというのであれば、そういう所にも連携をしながら取り組んでいただきたいということを申し上げて質問を終わります。</p>	<p>工施設等へHACCPの導入を推進するなど、関係団体等と協力しながら、目標の達成に向けた取組を推進してまいりたいと考えてございます。</p>